

中央競技団体现況調査 2020

－登録競技者・団体役職員数・団体経営状況、財務状況調査－

2020年10月

貴団体およびご回答者についてお答えください。

- 1) 法人格 (選択) 1. 公益社団法人 2. 公益財団法人 3. 一般社団法人
4. 一般財団法人 5. 特定非営利活動法人 6. 任意団体
- 2) 団体名 []
- 3) 担当部署名 []
- 4) ご回答者名 []
- 5) 電話番号 []
- 6) E-mail []

本紙を同封の返信用封筒（切手不要）でお送りください。
(締切日：2020年11月16日(月))

調査についてご不明な点は、電話またはE-mailでお問い合わせください。
調査票はデータファイル（MS Word）でもご用意できます。

調査主体・お問合せ先

笹川スポーツ財団 研究調査グループ 吉田
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3F
TEL 070-2470-2956 E-MAIL data@ssf.or.jp

I. 登録競技者に関する調査

問1. 貴団体には、当該競技種目の競技者個人またはチーム（団体）について独自の登録制度がありますか。
(○は1つ)

1. ある

2. ない ⇒ 問3へ

【問1で登録制度が「ある」とお答えの団体におたずねします】

問2. 貴団体の登録制度における最新の登録競技者数（審判や役員は含めない）をお答えください。

1) 登録の種類および登録競技者数

1. 個人登録

_____ 人（ _____ 年 _____ 月 _____ 日現在）

男性 _____ 人 女性 _____ 人

2. チーム（団体）登録

_____ チーム（ _____ 年 _____ 月 _____ 日現在）

男性 _____ チーム 女性 _____ チーム

3. 個人およびチーム以外の種類（例：ファミリー、ファンなど）

名称 _____ 人（ _____ 年 _____ 月 _____ 日現在）

2) 登録競技者の目標数

1. 貴団体では、中長期的な経営戦略を策定するうえで、登録競技者の目標人数を示していますか。

1. 示している

2. 示していない

2. 目標人数

_____ 人（目標年： _____ 年）

3) 競技実施者数

1. 貴団体では、登録制度に登録していない競技実施者数を把握していますか。

1. 把握している

2. 把握していない ⇒ 問3へ

2. 競技実施者数

_____ 約 _____ 人（ _____ 年 _____ 月 _____ 日現在）

3. 貴団体が競技実施者数を把握する際、引用する調査等がありましたら教えてください。

調査名 _____

調査主体 _____

【全ての団体におたずねします】

Ⅱ. 団体の人材に関する調査

問3. 貴団体の 2020年10月1日時点の人員構成についてお答えください。

形態	男性(人)	女性(人)	形態	男性(人)	女性(人)
1. 理事(常勤 ^{※1})			2. 理事(非常勤)		
3. 監事			4. 評議員		
5. 正規雇用者			6. 契約/嘱託職員		
7. 出向			8. 派遣職員		
9. アルバイト			10. インターン		
11. 副業・兼業 ^{※2}			12. その他		
合 計					

※1 常勤理事は、フルタイムの勤務者に限らず、一定の頻度で団体の事務所に出勤し、執務を行う方をさします。

※2 副業・兼業は、民間企業等に所属しながら、貴団体の経営力強化や競技力向上事業の業務に従事するために採用された外部専門人材をさします。理事・監事・評議員は含みません。

問4. 貴団体では2019年度または2020年度のいずれか、もしくは両年度ともに新規に「正規職員」および「契約/嘱託職員」の新卒・中途採用活動を行いましたか。ここでは、前年度からの雇用契約の延長は含みません。(○は1つ)

1. 行った

2. 行っていない ⇒ 次ページ下段のⅢへ

【問5～問6は、問4で採用を「行った」とお答えの団体におたずねします】

問5. 新卒・中途採用活動を行った理由を下記1～5から選び、その番号を下段の年度別および採用形態別の括弧内にお答えください。その他を選択された場合、差し支えない範囲で採用活動をされた理由を記述してください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 定期採用を実施しているため | 2. 退職等による欠員があったため |
| 3. 継続事業の実施および拡大または新規事業展開のため | 4. 組織の再編成のため |
| 5. その他(具体的に: _____) | |

1～5の番号を記入

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 2019年度入社の新卒採用理由 (_____) | ・採用活動を行っていない |
| 2. 2019年度期中の中途採用理由 (_____) | ・採用活動を行っていない |
| 3. 2020年度入社の新卒採用理由 (_____) | ・採用活動を行っていない |
| 4. 2020年度期中の中途採用理由 (_____) | ・採用活動を行っていない |

次ページの問題6へお進みください。

問6. 貴団体の職員（事務局スタッフ）の採用状況についてお答えください。

1. 2019年度入社の新卒採用について

a) 「正規職員」 _____人

(配属先：1. 管理部門 _____人 2. 事業部門 _____人 3. 事業管理の兼務 _____人)

b) 「契約／嘱託職員」 _____人

(配属先：1. 管理部門 _____人 2. 事業部門 _____人 3. 事業管理の兼務 _____人)

2. 2019年度期中の中途採用について

a) 「正規職員」 _____人

(役職／配属先：1. 事務局長 2. 管理部門 _____人 3. 事業部門 _____人 4. 事業管理の兼務 _____人)

b) 「契約／嘱託職員」 _____人

(役職／配属先：1. 事務局長 2. 管理部門 _____人 3. 事業部門 _____人 4. 事業管理の兼務 _____人)

3. 2020年度入社の新卒採用について

a) 「正規職員」 _____人

(配属先：1. 管理部門 _____人 2. 事業部門 _____人 3. 事業管理の兼務 _____人)

b) 「契約／嘱託職員」 _____人

(配属先：1. 管理部門 _____人 2. 事業部門 _____人 3. 事業管理の兼務 _____人)

4. 2020年度期中の中途採用について

a) 「正規職員」 _____人

(役職／配属先：1. 事務局長 2. 管理部門 _____人 3. 事業部門 _____人 4. 事業管理の兼務 _____人)

b) 「契約／嘱託職員」 _____人

(役職／配属先：1. 事務局長 2. 管理部門 _____人 3. 事業部門 _____人 4. 事業管理の兼務 _____人)

【全ての団体におたずねします】

Ⅲ. 団体の経営状況に関する調査

問7. 貴団体の中長期経営戦略および普及・マーケティング戦略の策定状況についてお答えください。

1. 貴団体では、中長期を見据えた総合的な経営戦略を策定していますか。

1. 策定している 2. 策定していない 3. 策定中（完成予定年： _____）

戦略の名称 _____

策定年（目標年） _____（目標年： _____）

達成状況の評価方法 1. あり 2. なし 3. 策定中

2. 貴団体では、近年スポーツ庁が推奨する中長期を見据えた普及・マーケティング戦略を策定していますか。

1. 策定している 2. 策定していない 3. 策定中（完成予定年： _____）

戦略の名称 _____

策定年（目標年） _____（目標年： _____）

達成状況の評価方法 1. あり 2. なし 3. 策定中

問8. 新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与えた影響についてお答えください。

1) 経常収益について

1. 当初収支予算における経常収益の変化について (○はひとつ。2020年4~9月期の変動をお答えください)

1. 20%以上の大幅なマイナス影響が発生 ⇒ 2. へ 2. 一部のマイナス影響が発生 ⇒ 2. へ
3. 今後、年度内にマイナス影響が発生する見込み 4. プラス影響の発生・発生見込み
5. 変化なし 6. 算定不可

2. 経常収益減少の要因について (○はいくつでも。括弧内は差し支えない範囲でお答えください)

1. 主催・公認大会の自粛・延期・中止 (自粛・延期・中止大会数/予定大会数: /)
2. オフィシャル・スポンサー収入の減少 (スポンサー収入の減少割合: 約 %)
3. 登録競技者数の減少 (登録競技者の減少割合: 約 %)
4. その他 (具体的に:)

2) 勤務体制について

1. 緊急事態宣言発令期間中 (4/7~5/21) の勤務体制について (○はいくつでも)

1. 在宅勤務 (テレワーク) の実施 2. 時差出勤の実施 3. 交代制勤務の実施
4. 自宅待機 5. 現場対応が必要な職種のみ通常勤務を維持 6. 通常勤務体制を維持
7. その他

2. 緊急事態宣言解除後の勤務体制について

1. 緊急事態宣言発令期間中から通常勤務体制を維持 2. 5月中に通常勤務体制に復帰
3. 6月中の通常勤務体制への復帰を目指し、徐々に在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を縮小
4. 通常勤務体制への復帰を目指しつつ、7月以降も在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を併用
5. これまでの勤務体制を見直し、在宅勤務や時差出勤を認める柔軟な勤務体制に移行
6. その他

3) 新型コロナウイルス感染症による影響への対策について (○はいくつでも)

1. 公的支援の活用・情報収集 2. 金融機関等からの資金調達
3. 雇用の調整 (一時的な対応を含む) 4. テレワーク・打合せのオンライン化など働き方改革
5. 事業の休廃止 6. 既存事業の見直し
7. 新規事業の創出 8. 収益構造の見直し
9. その他 10. 対策なし・今後の対策は未定

次ページの間9へお進みください。

問9. 新型コロナウイルス感染症に係る利用済・利用予定の支援制度はありますか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|------------------|------------|--------------------|
| 1. 持続化給付金 | 2. 雇用調整助成金 | 3. 金融機関等の無利子・無担保融資 |
| 4. スポーツ事業継続支援補助金 | 5. 家賃支援給付金 | 6. 名称がわからない |
| 7. その他(具体的に: |) | 8. 特にない |

【東京2020オリンピック競技大会の競技団体におたずねします】 ⇒ それ以外の団体は問11へ

問10. 東京2020オリンピック競技大会の延期は、貴団体の経営面にどのような影響がありましたか。中長期計画や収支計画の見直し、代表選考会を含む既存競技会等の日程調整、オフィシャル・スポンサーとの契約等、組織運営や事業運営、経常収益において発生した変化があればお書きください。

【全ての団体におたずねします】

問11. その他、貴団体の経営面での課題があればお書きください。(自由記述)

【全ての団体をお願いします】

IV. 団体の財務状況に関する調査

- 1) 貴団体の2020年度収支予算書を返信用封筒に同封してお送りください。新公益法人会計基準における収支予算書内訳表(①公益目的事業会計 ②収益事業等会計 ③法人会計が区分されているもの)があれば、併せてお送りください。可能であれば、Microsoft Word もしくは Excel の電子ファイルをE-mail に添付して data@ssf.or.jp までお送りください。

以上で調査は終わりです。
ご回答ありがとうございました。

中央競技団体现況調査 報告書

2021年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。